

平成 27 年度

砂川市各会計（企業会計を除く）

歳入歳出決算及び各基金運用状況

審 査 意 見 書

砂川市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 総括決算概要	2
◎ 一般会計	6
1. 歳入	7
(1) 歳入決算状況	7
(2) 款別決算状況	11
2. 歳出	29
(1) 歳出決算状況	29
(2) 款別決算状況	33
◎ 特別会計	39
1. 国民健康保険特別会計	39
2. 下水道事業特別会計	50
3. 介護保険特別会計	53
4. 後期高齢者医療特別会計	55
◎ 実質収支に関する調書	57
◎ 財産に関する調書	57
◎ 基金の運用状況	57

1. 審査の対象

(1) 各会計決算

平成27年度砂川市一般会計歳入歳出決算

平成27年度砂川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度砂川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度砂川市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度砂川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 決算付属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2. 審査の期間

平成28年8月1日から同年8月24日

3. 審査の方法

審査に付された平成27年度一般会計、各特別会計決算書及び決算付属書類並びに基金運用状況調書に基づき計数の正確性、適法性、予算執行の適否等を主眼として審査を行った。

なお、現金預金及び証書類については例月出納検査において確認報告を行っているので審査の対象外とした。

4. 審査の結果

(1) 各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に基づいて作成されており、かつ計数は正確で実質収支に関する調書と一致していることを認めた。

(2) 各会計の予算執行状況については、それぞれ執行率も高く正確に処理され適正なものと認めた。

(3) 財産に関する調書については、計数は正確でその保管、管理の状況も適正に行われていることを認めた。

(4) 基金の運用状況については調書に記載のとおり誤りなく運用されていることを認めた。

5. 総括決算概要

平成27年度の各会計決算状況（企業会計を除く）は、次表「歳入歳出決算総括表」に示すとおり、一般会計で歳入総額 12,789,228,909 円（予算現額に対する執行率 100.2%）に対し、歳出総額 12,356,737,617 円（予算現額に対する執行率 96.8%）で歳入歳出差引 432,491,292 円の剰余金が生じた決算となっている。

また、特別会計では、下水道事業特別会計 430,909 円、介護保険特別会計 41,147,087 円、後期高齢者医療特別会計 49,400 円がそれぞれ剰余金を生じた決算となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入歳出差引不足額 47,140,137 円が生じる決算となり、翌年度繰上充用金により充用している。

一般会計、特別会計の決算概要はP 4、P 5の歳入歳出決算総括表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	執 行 率
一 般 会 計		12,767,281,000	12,789,228,909	100.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,810,143,000	2,760,194,568	98.2
	下 水 道 事 業	838,003,000	825,252,406	98.5
	介 護 保 険	1,747,427,000	1,734,172,068	99.2
	後 期 高 齢 者 医 療	579,264,000	576,702,608	99.6
	小 計	5,974,837,000	5,896,321,650	98.7
合 計 (A)		18,742,118,000	18,685,550,559	99.7
比 較	26 年 度 (B)	17,999,908,000	17,817,333,285	99.0
	差 引 (A)-(B)	742,210,000	868,217,274	

(単位：円、%)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	剰 余 金 の 処 分	
支 出 済 額	執 行 率		積 立 金	翌 年 度 繰 越 額
12,356,737,617	96.8	432,491,292	0	432,491,292
2,807,334,705	99.9	△ 47,140,137	0	
824,821,497	98.4	430,909	0	430,909
1,693,024,981	96.9	41,147,087		41,147,087
576,653,208	99.5	49,400	0	49,400
5,901,834,391	98.8	△ 5,512,741	0	41,627,396
18,258,572,008	97.4	426,978,551	0	474,118,688
17,432,868,517	96.8	384,464,768		384,464,768
825,703,491		42,513,783	0	89,653,920

一 般 会 計

本会計の決算額は、歳入総額 12,789,228,909 円に対し、歳出総額 12,356,737,617 円で差引き 432,491,292 円を翌年度へ繰越す決算となっている。

また、最近5年間の決算状況推移をみると、次表のとおり23年度を100%とした場合、歳入 110.8%、歳出 111.1%と推移している。

予算の執行状況をみると、歳入についてはP10「財源別歳入構成比較表」に示すとおり、自主財源と依存財源の構成比率を前年度と比較すると、自主財源 31.2%（前年度 33.3%）、依存財源 68.8%（前年度 66.7%）で、自主財源が2.1ポイント低下、依存財源は上昇している。

また、金額の比較では、自主財源が 71,362,067 円 1.8%の減少、依存財源は 581,342,613 円 7.1%上昇しており、自主財源では、使用料及び手数料 780,155 円、寄附金 109,045,846 円、繰入金 18,304,034 円、諸収入 2,355,938 円が増え、市税 52,059,123 円、分担金及び負担金 8,052,213 円、財産収入 3,949,682 円、繰越金 137,787,022 円が減っている。

一方、依存財源では、地方譲与税 4,260,000 円、株式等譲渡所得割交付金 641,000 円、地方消費税交付金 150,160,000 円、自動車取得税交付金 3,311,000 円、地方交付税 112,534,000 円、交通安全対策特別交付金 308,000 円、国庫支出金 130,188,926 円、道支出金 12,160,271 円、市債 173,100,000 円が増え、利子割交付金 907,000 円、配当割交付金 2,135,000 円、ゴルフ場利用税交付金 2,201,584 円、地方特例交付金 77,000 円が減っている。

以上、歳入合計は 509,980,546 円 4.2%増加している。

歳出については、P32「性質別歳出決算比較表」に示すとおり、人件費 59,813,987 円、物件費 181,525,957 円、維持補修費 25,390,155 円、繰出金 371,321,272 円、建設事業費 205,622,615 円が増え、扶助費 4,403,712 円、補助費等 147,228,037 円、積立金 83,000,489 円、出資金 2,129,552 円貸付金 952,000 円、公債費 168,391,936 円が減り、歳出合計では、437,568,260 円 3.7%増加している。

以上、本年度一般会計の収支について述べたが、収支は均衡を保ち適切な財政運営に努めたと認める。

年度別決算状況の推移

（単位：円、%）

区分 年度	決 算 額			23年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
23	11,539,219,557	11,125,863,229	413,356,328	100.0	100.0
24	11,925,366,192	11,660,364,628	265,001,564	103.3	104.8
25	12,192,914,703	11,695,048,675	497,866,028	105.7	105.1
26	12,279,248,363	11,919,169,357	360,079,006	106.4	107.1
27	12,789,228,909	12,356,737,617	432,491,292	110.8	111.1

1. 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,767,281,000	12,310,944,000	456,337,000	3.7
調 定 額	12,859,603,607	12,370,215,449	489,388,158	4.0
収 入 済 額	12,789,228,909	12,279,248,363	509,980,546	4.2
予 算 対 決 算	21,947,909	△31,695,637	-	-
執 行 率	100.2	99.7	-	-
収 入 率	99.5	99.3	0.2	-
不 納 欠 損 額	10,523,547	22,740,128	△12,216,581	△53.7
収 入 未 済 額	59,867,932	68,264,860	△8,396,928	△12.3
備考（還付未済額）	16,781	37,902	△21,121	-

上記のとおり、歳入決算額は 12,789,228,909 円で、対前年度比 509,980,546 円 4.2 %増加している。

予算現額に対する執行率は 100.2 % (前年度 99.7 %) で、収入率は 99.5 % (同 99.3 %) である。
また、不納欠損額は 10,523,547 円で、対前年度比 12,216,581 円 53.7 %減少している。

平成 27 年度一般会計歳入決算状況総括表

款	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額
1. 市 税	2,101,764,046	2,049,398,854	16,781
2. 地 方 譲 与 税	102,271,000	102,271,000	0
3. 利 子 割 交 付 金	2,977,000	2,977,000	0
4. 配 当 割 交 付 金	5,949,000	5,949,000	0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,953,000	4,953,000	0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	393,157,000	393,157,000	0
7. ゴルフ場利用税交付金	1,861,300	1,861,300	0
8. 自動車取得税交付金	15,257,000	15,257,000	0
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,421,000	4,421,000	0
10. 地 方 交 付 税	4,940,950,000	4,940,950,000	0
11. 交通安全対策特別交付金	3,012,000	3,012,000	0
12. 分担金及び負担金	99,877,880	99,621,390	0
13. 使用料及び手数料	413,797,262	401,007,911	0
14. 国 庫 支 出 金	1,363,927,090	1,363,927,090	0
15. 道 支 出 金	517,569,224	517,569,224	0
16. 財 産 収 入	14,519,863	14,519,863	0
17. 寄 附 金	164,219,294	164,219,294	0
18. 繰 入 金	20,964,956	20,964,956	0
19. 繰 越 金	360,079,006	360,079,006	0
20. 諸 収 入	889,976,686	885,013,021	0
21. 市 債	1,438,100,000	1,438,100,000	0
合 計	12,859,603,607	12,789,228,909	16,781

(単位：円)

不納欠損額	収入未済額	繰越額	前年度繰越額
10,265,687	42,116,286	42,116,286	53,743,065
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	256,490	256,490	256,490
257,860	12,531,491	12,531,491	11,587,605
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	4,963,665	4,963,665	2,677,700
0	0	0	0
10,523,547	59,867,932	59,867,932	68,264,860

財源別歳入構成比較表

(単位：円、%)

区 分		27年度		26年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	2,049,398,854	16.0	2,101,457,977	17.1	△52,059,123	△2.5
	分担金及び負担金	99,621,390	0.8	107,673,603	0.9	△8,052,213	△7.5
	使用料及び手数料	401,007,911	3.1	400,227,756	3.3	780,155	0.2
	財 産 収 入	14,519,863	0.1	18,469,545	0.2	△3,949,682	△21.4
	寄 附 金	164,219,294	1.3	55,173,448	0.5	109,045,846	197.6
	繰 入 金	20,964,956	0.2	2,660,922	0.0	18,304,034	687.9
	繰 越 金	360,079,006	2.8	497,866,028	4.1	△137,787,022	△27.7
	諸 収 入	885,013,021	6.9	882,657,083	7.2	2,355,938	0.3
	小 計	3,994,824,295	31.2	4,066,186,362	33.3	△71,362,067	△1.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	102,271,000	0.8	98,011,000	0.8	4,260,000
利子割交付金		2,977,000	0.0	3,884,000	0.0	△907,000	△23.4
配当割交付金		5,949,000	0.1	8,084,000	0.1	△2,135,000	△26.4
株式等譲渡所得割交付金		4,953,000	0.0	4,312,000	0.0	641,000	14.9
地方消費税交付金		393,157,000	3.1	242,997,000	2.0	150,160,000	61.8
ゴルフ場利用税交付金		1,861,300	0.0	4,062,884	0.0	△2,201,584	△54.2
自動車取得税交付金		15,257,000	0.1	11,946,000	0.1	3,311,000	27.7
地方特例交付金		4,421,000	0.0	4,498,000	0.0	△77,000	△1.7
地 方 交 付 税		4,940,950,000	38.6	4,828,416,000	39.3	112,534,000	2.3
交通安全対策特別交付金		3,012,000	0.0	2,704,000	0.0	308,000	11.4
国 庫 支 出 金		1,363,927,090	10.7	1,233,738,164	10.0	130,188,926	10.6
道 支 出 金		517,569,224	4.1	505,408,953	4.1	12,160,271	2.4
市 債		1,438,100,000	11.3	1,265,000,000	10.3	173,100,000	13.7
小 計	8,794,404,614	68.8	8,213,062,001	66.7	581,342,613	7.1	
合 計	12,789,228,909	100.0	12,279,248,363	100.0	509,980,546	4.2	

(2) 款別決算状況

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,008,334,000	2,067,159,000	△58,825,000	△2.8
調 定 額	2,101,764,046	2,177,067,347	△75,303,301	△3.5
収 入 済 額	2,049,398,854	2,101,457,977	△52,059,123	△2.5
予 算 対 決 算	41,064,854	34,298,977	-	-
執 行 率	102.0	101.7	-	-
収 入 率	97.5	96.5	1.0	-
不 納 欠 損 額	10,265,687	21,904,207	△11,638,520	△53.1
収 入 未 済 額	42,116,286	53,743,065	△11,626,779	△21.6
備考(還付未済額)	16,781	37,902	△21,121	-

上記のとおり、収入済額は 2,049,398,854 円で、対前年度比 52,059,123 円 2.5 %減少している。

その主なものは、市民税 18,072,006 円、固定資産税 19,802,714 円、市たばこ税 6,594,288 円の減少によるものである。

また、収入未済額は 42,116,286 円で、対前年度比 11,626,779 円 21.6 %減少し、収入率は 97.5 %で、対前年度比 1.0 ポイント上昇している。ひき続き、収入未済額の解消に向けて努力を望むものである。

なお、不納欠損額は 10,265,687 円で、対前年度比 11,638,520 円 53.1 %減少している。

税 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	収 入 済 額		比較増減	増減率
	27年度	26年度		
市 民 税	850,527,537	868,599,543	△18,072,006	△2.1
個 人	696,365,344	698,336,023	△1,970,679	△0.3
法 人	154,162,193	170,263,520	△16,101,327	△9.5
固 定 資 産 税	887,295,960	907,098,674	△19,802,714	△2.2
固 定 資 産 税	878,706,560	898,328,574	△19,622,014	△2.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	8,589,400	8,770,100	△180,700	△2.1
軽自動車税	30,322,650	35,608,306	△5,285,656	△14.8
市たばこ税	191,043,897	197,638,185	△6,594,288	△3.3
都市計画税	90,208,810	92,513,269	△2,304,459	△2.5
合 計	2,049,398,854	2,101,457,977	△52,059,123	△2.5

1項 市民税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	831,671,000	858,672,000	△27,001,000	△3.1
調 定 額	869,247,616	895,526,929	△26,279,313	△2.9
収 入 済 額	850,527,537	868,599,543	△18,072,006	△2.1
予 算 対 決 算	18,856,537	9,927,543	-	-
執 行 率	102.3	101.2	-	-
収 入 率	97.8	97.0	0.8	-
不 納 欠 損 額	3,461,599	6,478,456	△3,016,857	△46.6
収 入 未 済 額	15,275,261	20,481,832	△5,206,571	△25.4
備考(還付未済額)	16,781	32,902	△16,121	-

上記のとおり、収入済額は 850,527,537 円で、対前年度比 18,072,006 円 2.1 %減少している。

これは、法人市民税現年課税分 15,798,120 円、個人市民税滞納繰越分 1,050,710 円の収入減が主なものである。収入未済額は 15,275,261 円で、対前年度比 5,206,571 円 25.4 %減少し、収入率は 97.8 %と対前年度比 0.8 ポイント上昇している。調定額が落ちている中、収入額を確保している状況だが、収入未済額の解消に向けさらなる努力を望むものである。

不納欠損額は 3,461,599 円で、対前年度比 46.6 %減少している。

なお、内訳比較表は下表のとおりである。

市民税の対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		比較増減				
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 率		
現年課税分	個人	調定額	694,786,129	99.6	696,841,121	99.4	△2,054,992	0.2	△0.3
		収入済額	691,714,048		692,634,017		△919,969	0.1	△0.1
	法人	調定額	153,982,500	100.0	169,920,500	99.9	△15,938,000	0.1	△9.4
		収入済額	153,982,500		169,780,620		△15,798,120		0.1
	計	調定額	848,768,629	99.6	866,761,621	99.5	△17,992,992	0.1	△2.1
		収入済額	845,696,548		862,414,637		△16,718,089		0.1
滞納繰越分	個人	調定額	19,705,787	23.6	26,671,308	21.4	△6,965,521	2.2	△26.1
		収入済額	4,651,296		5,702,006		△1,050,710		2.2
	法人	調定額	773,200	23.2	2,094,000	23.1	△1,320,800	0.1	△63.1
		収入済額	179,693		482,900		△303,207		0.1
	計	調定額	20,478,987	23.6	28,765,308	21.5	△8,286,321	2.1	△28.8
		収入済額	4,830,989		6,184,906		△1,353,917		2.1
合 計	個人	調定額	714,491,916	97.5	723,512,429	96.5	△9,020,513	1.0	△1.2
		収入済額	696,365,344		698,336,023		△1,970,679		1.0
	法人	調定額	154,755,700	99.6	172,014,500	99.0	△17,258,800	0.6	△10.0
		収入済額	154,162,193		170,263,520		△16,101,327		0.6
	計	調定額	869,247,616	97.8	895,526,929	97.0	△26,279,313	0.8	△2.9
		収入済額	850,527,537		868,599,543		△18,072,006		0.8
備考(還付未済額)		16,781		32,902		△16,121		-	

2項 固定資産税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	871,072,000	890,749,000	△19,677,000	△2.2
調定額	917,638,651	950,658,809	△33,020,158	△3.5
収入済額	887,295,960	907,098,674	△19,802,714	△2.2
予算対決算	16,223,960	16,349,674	-	-
執行率	101.9	101.8	-	-
収入率	96.7	95.4	1.3	-
不納欠損額	6,057,794	13,698,818	△7,641,024	△55.8
収入未済額	24,284,897	29,865,851	△5,580,954	△18.7
備考(還付未済額)	0	4,534	△4,534	-

上記のとおり、収入済額は 887,295,960 円で、対前年度比 19,802,714 円 2.2 %減少している。

収入未済額は 24,284,897 円で、対前年度比 5,580,954 円 18.7 %減少しており、収入率は 96.7 %と対前年度比 1.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 6,057,794 円で、対前年度比 55.8 %減少している。

3項 軽自動車税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	29,671,000	34,962,000	△5,291,000	△15.1
調定額	30,644,698	36,183,104	△5,538,406	△15.3
収入済額	30,322,650	35,608,306	△5,285,656	△14.8
予算対決算	651,650	646,306	-	-
執行率	102.2	101.8	-	-
収入率	98.9	98.4	0.5	-
不納欠損額	83,200	81,600	1,600	2.0
収入未済額	238,848	493,198	△254,350	△51.6
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は 30,322,650 円で、対前年度比 5,285,656 円 14.8 %減少している。

収入未済額は 238,848 円で、対前年度比 254,350 円 51.6 %減少し、収入率は 98.9 %で対前年度比 0.5 ポイント上昇している。

4項 市たばこ税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	187,330,000	191,823,000	△4,493,000	△2.3
調定額	191,043,897	197,638,185	△6,594,288	△3.3
収入済額	191,043,897	197,638,185	△6,594,288	△3.3
予算対決算	3,713,897	5,815,185	-	-
執行率	102.0	103.0	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 191,043,897 円で、対前年度比 6,594,288 円 3.3 %減少している。

5項 都市計画税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	88,590,000	90,953,000	△2,363,000	△2.6
調 定 額	93,189,184	97,060,320	△3,871,136	△4.0
収 入 済 額	90,208,810	92,513,269	△2,304,459	△2.5
予 算 対 決 算	1,618,810	1,560,269	-	-
執 行 率	101.8	101.7	-	-
収 入 率	96.8	95.3	1.5	-
不 納 欠 損 額	663,094	1,645,333	△982,239	△59.7
収 入 未 済 額	2,317,280	2,902,184	△584,904	△20.2
備考(還付未済額)	0	466	△466	-

上記のとおり、収入済額は 90,208,810 円で、対前年度比 2,304,459 円 2.5 %減少している。

収入未済額は 2,317,280 円で、対前年度比 584,904 円 20.2 %減少し、収入率は 96.8 %で、対前年度比 1.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 663,094 円で、対前年度比 59.7 %減少している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	100,000,000	102,000,000	△2,000,000	△2.0
調 定 額	102,271,000	98,011,000	4,260,000	4.3
収 入 済 額	102,271,000	98,011,000	4,260,000	4.3
予 算 対 決 算	2,271,000	△3,989,000	-	-
執 行 率	102.3	96.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 102,271,000 円で、対前年度比 4,260,000 円 4.3 %増加している。

1項 地方揮発油譲与税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	32,000,000	△2,000,000	△6.3
調 定 額	31,065,000	29,347,000	1,718,000	5.9
収 入 済 額	31,065,000	29,347,000	1,718,000	5.9
予 算 対 決 算	1,065,000	△2,653,000	-	-
執 行 率	103.6	91.7	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 31,065,000 円で、対前年度比 1,718,000 円 5.9 %増加している。

2項 自動車重量譲与税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	70,000,000	70,000,000	0	0.0
調 定 額	71,206,000	68,664,000	2,542,000	3.7
収 入 済 額	71,206,000	68,664,000	2,542,000	3.7
予 算 対 決 算	1,206,000	△1,336,000	-	-
執 行 率	101.7	98.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 71,206,000 円で、対前年度比 2,542,000 円 3.7 %増加している。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,305,000	3,862,000	△557,000	△14.4
調 定 額	2,977,000	3,884,000	△907,000	△23.4
収 入 済 額	2,977,000	3,884,000	△907,000	△23.4
予 算 対 決 算	△328,000	22,000	-	-
執 行 率	90.1	100.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 2,977,000 円で、対前年度比 907,000 円 23.4 %減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0
調 定 額	5,949,000	8,084,000	△2,135,000	△26.4
収 入 済 額	5,949,000	8,084,000	△2,135,000	△26.4
予 算 対 決 算	△2,051,000	4,084,000	-	-
執 行 率	74.4	202.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 5,949,000 円で、対前年度比 2,135,000 円 26.4 %減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,000,000	5,000,000	0	0.0
調 定 額	4,953,000	4,312,000	641,000	14.9
収 入 済 額	4,953,000	4,312,000	641,000	14.9
予 算 対 決 算	△47,000	△688,000	-	-
執 行 率	99.1	86.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 4,953,000 円で、対前年度比 641,000 円 14.9 %増加している。

6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	367,176,000	229,785,000	137,391,000	59.8
調 定 額	393,157,000	242,997,000	150,160,000	61.8
収 入 済 額	393,157,000	242,997,000	150,160,000	61.8
予 算 対 決 算	25,981,000	13,212,000	-	-
執 行 率	107.1	105.7	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 393,157,000 円で、対前年度比 150,160,000 円 61.8 %増加している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,860,000	4,066,000	△2,206,000	△54.3
調 定 額	1,861,300	4,062,884	△2,201,584	△54.2
収 入 済 額	1,861,300	4,062,884	△2,201,584	△54.2
予 算 対 決 算	1,300	△3,116	-	-
執 行 率	100.1	99.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 1,861,300 円で、対前年度比 2,201,584 円 54.2 %減少している。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	14,000,000	12,000,000	2,000,000	16.7
調 定 額	15,257,000	11,946,000	3,311,000	27.7
収 入 済 額	15,257,000	11,946,000	3,311,000	27.7
予 算 対 決 算	1,257,000	△54,000	-	-
執 行 率	109.0	99.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 15,257,000 円で、対前年度比 3,311,000 円 27.7 %増加している。

9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,538,000	4,538,000	0	0.0
調 定 額	4,421,000	4,498,000	△77,000	△1.7
収 入 済 額	4,421,000	4,498,000	△77,000	△1.7
予 算 対 決 算	△117,000	△40,000	-	-
執 行 率	97.4	99.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 4,421,000 円で、対前年度比 77,000 円 1.7 %減少している。

10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,794,406,000	4,690,935,000	103,471,000	2.2
調 定 額	4,940,950,000	4,828,416,000	112,534,000	2.3
収 入 済 額	4,940,950,000	4,828,416,000	112,534,000	2.3
予 算 対 決 算	146,544,000	137,481,000	-	-
執 行 率	103.1	102.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 4,940,950,000 円で、対前年度比 112,534,000 円 2.3 %増加している。

地方交付税内訳表

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	6,057,910,000	5,889,860,000	168,050,000	2.9
	基準財政収入額 (B)	1,863,504,000	1,798,925,000	64,579,000	3.6
	調 整 額 (C)	-	-	-	-
	差引交付額 (A) - (B) + (C)	4,194,406,000	4,090,935,000	103,471,000	2.5
特別交付税	746,538,000	737,469,000	9,069,000	1.2	
震災復興特別交付税	6,000	12,000	△6,000	△50.0	
合 計	4,940,950,000	4,828,416,000	112,534,000	2.3	

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,955,000	2,796,000	159,000	5.7
調 定 額	3,012,000	2,704,000	308,000	11.4
収 入 済 額	3,012,000	2,704,000	308,000	11.4
予 算 対 決 算	57,000	△92,000	-	-
執 行 率	101.9	96.7	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 3,012,000 円で、対前年度比 308,000 円 11.4 %増加している。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	100,187,000	108,592,000	△8,405,000	△7.7
調 定 額	99,877,880	107,930,093	△8,052,213	△7.5
収 入 済 額	99,621,390	107,673,603	△8,052,213	△7.5
予 算 対 決 算	△565,610	△918,397	-	-
執 行 率	99.4	99.2	-	-
収 入 率	99.7	99.8	△0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	256,490	256,490	0	0.0
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は 99,621,390 円で、対前年度比 8,052,213 円 7.5 %減少している。

収入率は 99.7 %で対前年度比 0.1 ポイント減少し、収入未済額は 256,490 円で前年度と同じである。

なお、この未済額は児童福祉費負担金で前年度以前から引き続いて残っていることから、解消に向け、なんらかの実効ある対策を望むものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	404,584,000	403,597,000	987,000	0.2
調 定 額	413,797,262	412,651,282	1,145,980	0.3
収 入 済 額	401,007,911	400,227,756	780,155	0.2
予 算 対 決 算	△3,576,089	△3,369,244	-	-
執 行 率	99.1	99.2	-	-
収 入 率	96.9	97.0	△0.1	-
不 納 欠 損 額	257,860	835,921	△578,061	△69.2
収 入 未 済 額	12,531,491	11,587,605	943,886	8.1
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は 401,007,911 円で、対前年度比 780,155 円 0.2 %増加している。

収入率は 96.9 %で、対前年度比 0.1 ポイント減少している。

1項 使用料

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	334,394,000	334,386,000	8,000	0.0
調 定 額	344,356,622	345,276,242	△919,620	△0.3
収 入 済 額	331,772,131	332,993,576	△1,221,445	△0.4
予 算 対 決 算	△2,621,869	△1,392,424	-	-
執 行 率	99.2	99.6	-	-
収 入 率	96.3	96.4	△0.1	-
不 納 欠 損 額	257,860	835,921	△578,061	△69.2
収 入 未 済 額	12,326,631	11,446,745	879,886	7.7
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は 331,772,131 円で、対前年度比 1,221,445 円 0.4 %減少している。

その主なものは、衛生使用料の墓地使用料 580,710 円が増加したものの、教育使用料の公民館使用料 971,690 円、土木使用料の市営住宅使用料 1,209,775 円が減少したことによるものである。

収入未済額は 12,326,631 円で、対前年度比 879,886 円 7.7 %増加しており、収入率は96.3 %で対前年度比 0.1 ポイント減少している。

なお、この未済額は市営住宅使用料であり、本年度は 257,860 円の不納欠損が生じていることから収入確保に向けさらなる努力を望むものである。

2項 手数料

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	70,190,000	69,211,000	979,000	1.4
調 定 額	69,440,640	67,375,040	2,065,600	3.1
収 入 済 額	69,235,780	67,234,180	2,001,600	3.0
予 算 対 決 算	△954,220	△1,976,820	-	-
執 行 率	98.6	97.1	-	-
収 入 率	99.7	99.8	△0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	204,860	140,860	64,000	45.4
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は 69,235,780 円で、対前年度比 2,001,600 円 3.0 %増加している。

その主なものは、総務手数料の諸証明手数料 150,550 円、衛生手数料のし尿処理手数料 204,500 円が減少したものの、衛生手数料のごみ処理手数料 1,999,610 円の増加、浄化槽汚泥処理手数料 1,081,360 円の皆増によるものである。

収入未済額は 204,860 円で、対前年度比 64,000 円 45.4 %増加しており、収入率は 99.7 %と 0.1ポイント減少している。

この未済額はし尿処理手数料であり、昨年度の約1.5倍となっていることから、早期解消に向け努力を望むものである。

なお、使用料及び手数料項目別収入状況は次表のとおりである。

使用料及び手数料項目別収入状況表

項 目		年 度	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	
使 用 料	総務使用料	2 7	42,100	42,100	0	
		2 6	46,890	46,890	0	
	衛生使用料	2 7	2,700,000	2,700,000	0	
		2 6	2,119,290	2,119,290	0	
	土木使用料	2 7	333,260,812	320,676,321	0	
		2 6	334,299,792	322,017,126	0	
	教育使用料	2 7	7,458,870	7,458,870	0	
		2 6	7,892,920	7,892,920	0	
	農林使用料	2 7	78,540	78,540	0	
		2 6	93,150	93,150	0	
	民生使用料	2 7	816,300	816,300	0	
		2 6	824,200	824,200	0	
	小 計	2 7	344,356,622	331,772,131	0	
		2 6	345,276,242	332,993,576	0	
	手 数 料	総務手数料	2 7	9,603,870	9,603,870	0
			2 6	9,755,140	9,755,140	0
		衛生手数料	2 7	58,045,950	57,841,090	0
			2 6	55,159,680	55,018,820	0
農林手数料		2 7	134,820	134,820	0	
		2 6	145,720	145,720	0	
土木手数料		2 7	1,656,000	1,656,000	0	
		2 6	2,314,500	2,314,500	0	
小 計		2 7	69,440,640	69,235,780	0	
		2 6	67,375,040	67,234,180	0	
合 計		2 7	413,797,262	401,007,911	0	
		2 6	412,651,282	400,227,756	0	

(単位：円、%)

収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
96.2	257,860	12,326,631	2,826,004	9,500,627
96.3	835,921	11,446,745	2,646,278	8,800,467
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
96.3	257,860	12,326,631	2,826,004	9,500,627
96.4	835,921	11,446,745	2,646,278	8,800,467
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.6	0	204,860	81,000	123,860
99.7	0	140,860	33,000	107,860
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.7	0	204,860	81,000	123,860
99.8	0	140,860	33,000	107,860
96.9	257,860	12,531,491	2,907,004	9,624,487
97.0	835,921	11,587,605	2,679,278	8,908,327

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,525,303,000	1,383,007,000	142,296,000	10.3
調 定 額	1,363,927,090	1,233,738,164	130,188,926	10.6
収 入 済 額	1,363,927,090	1,233,738,164	130,188,926	10.6
予 算 対 決 算	△161,375,910	△149,268,836	-	-
執 行 率	89.4	89.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は1,363,927,090円で、対前年度比130,188,926円10.6%増加している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

国庫支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費	884,942,300	99.4	850,370,857	97.2	34,571,443	4.1
	小 計	884,942,300	99.4	850,370,857	97.2	34,571,443	4.1
国庫補助金	土木費	164,051,740	85.9	179,388,000	79.3	△15,336,260	△8.5
	教育費	150,789,000	95.1	61,117,000	99.3	89,672,000	146.7
	民生費	71,597,000	42.9	92,556,000	98.1	△20,959,000	△22.6
	衛生費	306,000	100.0	1,333,000	100.0	△1,027,000	△77.0
	総務費	89,086,030	78.0	43,469,000	36.5	45,617,030	104.9
小 計	475,829,770	75.4	377,863,000	75.2	97,966,770	25.9	
国庫委託金	民生費	2,889,020	86.1	4,514,135	105.0	△1,625,115	△36.0
	総務費	266,000	101.5	185,000	101.1	81,000	43.8
	教育費			805,172	96.4	△805,172	皆減
	小 計	3,155,020	87.2	5,504,307	103.5	△2,349,287	△42.7
合 計	1,363,927,090	89.4	1,233,738,164	89.2	130,188,926	10.6	

15款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	520,026,000	509,647,000	10,379,000	2.0
調 定 額	517,569,224	505,408,953	12,160,271	2.4
収 入 済 額	517,569,224	505,408,953	12,160,271	2.4
予 算 対 決 算	△2,456,776	△4,238,047	-	-
執 行 率	99.5	99.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 517,569,224 円で、対前年度比 12,160,271 円 2.4 %増加している。
 なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

道支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
道負担金	民生費	344,036,633	100.0	331,224,839	101.2	12,811,794	3.9
	小 計	344,036,633	100.0	331,224,839	101.2	12,811,794	3.9
道補助金	総務費	99,000	100.0	114,000	100.0	△15,000	△13.2
	民生費	43,265,680	94.1	48,243,118	92.6	△4,977,438	△10.3
	農林費	67,827,644	100.4	65,181,641	100.0	2,646,003	4.1
	衛生費	6,712,000	94.7	6,713,000	96.5	△1,000	0.0
	教育費	592,000	96.4	549,000	91.3	43,000	7.8
	商工費	8,106,538	99.9	3,433,000	40.7	4,673,538	136.1
	消防費			1,700,000	100.0	△1,700,000	皆減
	小 計	126,602,862	97.8	125,933,759	93.2	669,103	0.5
道委託金	総務費	42,977,653	101.2	44,338,624	102.7	△1,360,971	△3.1
	民生費	3,480,141	100.2	3,469,280	100.0	10,861	0.3
	土木費	471,935	89.4	442,451	93.3	29,484	6.7
	小 計	46,929,729	101.0	48,250,355	102.4	△1,320,626	△2.7
合 計	517,569,224	99.5	505,408,953	99.2	12,160,271	2.4	

16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	14,547,000	18,546,000	△3,999,000	△21.6
調 定 額	14,519,863	18,469,545	△3,949,682	△21.4
収 入 済 額	14,519,863	18,469,545	△3,949,682	△21.4
予 算 対 決 算	△27,137	△76,455	-	-
執 行 率	99.8	99.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 14,519,863 円で、対前年度比 3,949,682 円 21.4 %減少している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

財産収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
財 産 運 用 収 入	財産貸付 収 入	8,560,125	99.7	8,565,962	99.1	△5,837	△0.1
	利子及び 配 当 金	5,925	118.5	5,925	118.5	0	0.0
	基金運用 収 入	2,682,843	99.9	2,391,173	99.9	291,670	12.2
	用品調達 基金運用 収 入	614,914	100.1	440,407	100.1	174,507	39.6
	小 計	11,863,807	99.8	11,403,467	99.4	460,340	4.0
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	2,036,114	100.0	7,066,078	100.0	△5,029,964	△71.2
	物 品 売 払 収 入	619,942	100.0	0	-	619,942	皆増
	小 計	2,656,056	100.0	7,066,078	100.0	△4,410,022	△62.4
合 計	14,519,863	99.8	18,469,545	99.6	△3,949,682	△21.4	

17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	164,223,000	55,176,000	109,047,000	197.6
調 定 額	164,219,294	55,173,448	109,045,846	197.6
収 入 済 額	164,219,294	55,173,448	109,045,846	197.6
予 算 対 決 算	△3,706	△2,552	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 164,219,294 円で、対前年度比 109,045,846 円 197.6 %増加している。

主な要因は、ふるさと納税の増加である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	21,165,000	3,362,000	17,803,000	529.5
調 定 額	20,964,956	2,660,922	18,304,034	687.9
収 入 済 額	20,964,956	2,660,922	18,304,034	687.9
予 算 対 決 算	△200,044	△701,078	-	-
執 行 率	99.1	79.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 20,964,956 円で、対前年度比 18,304,034 円 687.9 %増加している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

繰入金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		比較増減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率
市 営 住 宅 敷 金 基 金 繰 入 金	3,714,164	94.9	2,660,922	79.1	1,053,242	39.6
ま ち づ く り 事 業 基 金 繰 入 金	8,470,872	100.0	0	-	8,470,872	皆増
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金 繰 入 金	8,779,920	100.0	0	-	8,779,920	皆増
合 計	20,964,956	99.1	2,660,922	79.1	18,304,034	687.9

19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	360,079,000	497,866,000	△137,787,000	△27.7
調定額	360,079,006	497,866,028	△137,787,022	△27.7
収入済額	360,079,006	497,866,028	△137,787,022	△27.7
予算対決算	6	28	-	-
執行率	100.0	100.0	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 360,079,006 円で、対前年度比 137,787,022 円 27.7 %減少している。

20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	887,093,000	876,510,000	10,583,000	1.2
調定額	889,976,686	885,334,783	4,641,903	0.5
収入済額	885,013,021	882,657,083	2,355,938	0.3
予算対決算	△2,079,979	6,147,083	-	-
執行率	99.8	100.7	-	-
収入率	99.4	99.7	△0.3	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	4,963,665	2,677,700	2,285,965	85.4

上記のとおり、収入済額は 885,013,021 円で、対前年度比 2,355,938 円 0.3 %増加している。

収入未済額は 4,963,665 円で、対前年度比 2,285,965 円 85.4 %増加しており、収入率は 99.4 %で対前年度比 0.3 ポイント減少している。

この未済額の主なものは、雑入の弁償金である。

なお、項目別内訳は次表のとおりである。

諸収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		比較増減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率
延滞金及び過料	400,282	149.9	73,324	36.7	326,958	445.9
市預金利子	1,725,803	176.5	1,231,969	121.4	493,834	40.1
貸付金元利収入	776,602,750	100.0	781,471,942	100.7	△4,869,192	△0.6
雑 入	106,284,186	97.3	99,879,848	100.7	6,404,338	6.4
合 計	885,013,021	99.8	882,657,083	100.7	2,355,938	0.3

貸付金元利収入対前年度比較表

(単位：円)

区 分	収 入 金 額		増 減 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	
	27年度	26年度			27年度	26年度
農業経営改善資金	6,102,750	5,562,750	540,000	0	0	0
公社貸付金	710,000,000	715,409,192	△5,409,192	0	0	0
市金庫運用資金	500,000	500,000	0	0	0	0
制度融資預託金	60,000,000	60,000,000	0	0	0	0
居宅介護住宅改修資金	0	0	0	0	0	0
合 計	776,602,750	781,471,942	△4,869,192	0	0	0

21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,460,500,000	1,328,500,000	132,000,000	9.9
調 定 額	1,438,100,000	1,265,000,000	173,100,000	13.7
収 入 済 額	1,438,100,000	1,265,000,000	173,100,000	13.7
予 算 対 決 算	△22,400,000	△63,500,000	-	-
執 行 率	98.5	95.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は1,438,100,000円で、対前年度比173,100,000円13.7%増加している。

歳入全体に占める構成比率は11.3%である。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

市債項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		比 較 増 減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増 減 額	増 減 率
土 木 債	83,200,000	99.4	96,700,000	66.7	△13,500,000	△14.0
過疎対策事業債	961,600,000	100.0	763,400,000	98.0	198,200,000	26.0
臨時財政対策債	382,000,000	100.0	404,900,000	100.0	△22,900,000	△5.7
緊急防災・減災事業債	10,200,000	100.0	-	-	10,200,000	皆増
全国防災事業債	1,100,000	6.7	-	-	1,100,000	皆増
合 計	1,438,100,000	98.5	1,265,000,000	95.2	173,100,000	13.7

2. 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27年度	12,767,281,000	12,356,737,617	190,997,000	219,546,383	96.8
26年度	12,310,944,000	11,919,169,357	194,524,000	197,250,643	96.8
比較増減	456,337,000	437,568,260	△3,527,000	22,295,740	-
増 減 率	3.7	3.7	△1.8	11.3	-

上記のとおり、歳出決算額は 12,356,737,617 円で、対前年度比 437,568,260 円 3.7 % 増加している。

予算現額に対する執行率は 96.8 % (前年度 96.8 %) である。

不用額の内訳は、議会費 573,280 円、総務費 16,261,105 円、民生費 108,484,764 円、衛生費 19,412,027 円、労働費 409,817 円、農林費 424,964 円、商工費 3,241,660 円、土木費 13,300,096 円、消防費 5,211,197 円、教育費 11,281,770 円、公債費 623,941 円、諸支出金 30,070,053 円、職員費 6,099,673 円、予備費 4,152,036 円である。

歳出款別決算前年度比較表

款	年度	当初予算額	補正予算額	継続費等繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	27	115,751,000	△5,978,000	0	0
	26	104,469,000	810,000	0	0
2 総務費	27	397,129,000	375,263,000	13,415,000	366,960
	26	346,571,000	424,427,000	0	202,752
3 民生費	27	1,891,943,000	79,052,000	28,269,000	0
	26	1,934,162,000	△1,181,000	6,610,000	0
4 衛生費	27	564,049,000	1,652,000	13,702,000	0
	26	570,135,000	11,336,000	0	0
5 労働費	27	10,708,000	△285,000	0	0
	26	10,767,000	△256,000	0	0
6 農林費	27	78,776,000	17,579,000	0	0
	26	90,383,000	3,318,000	0	0
7 商工費	27	108,432,000	42,536,000	34,523,000	0
	26	113,572,000	56,757,000	0	0
8 土木費	27	821,563,000	490,569,000	102,400,000	481,004
	26	1,129,595,000	127,181,000	91,000,000	0
9 消防費	27	348,196,000	14,236,000	0	0
	26	372,899,000	3,016,000	0	0
10 教育費	27	997,438,000	145,613,000	2,215,000	0
	26	843,161,000	15,664,000	28,193,000	382,720
11 公債費	27	1,360,948,000	△15,587,000	0	0
	26	1,520,448,000	△3,006,000	0	0
12 諸支出金	27	3,074,617,000	218,443,000	0	0
	26	2,907,351,000	179,441,000	0	0
13 職員費	27	1,448,450,000	△13,336,000	0	0
	26	1,400,487,000	18,634,000	0	0
14 予備費	27	5,000,000	0	0	△847,964
	26	5,000,000	0	0	△585,472
合計	27	11,223,000,000	1,349,757,000	194,524,000	0
	26	11,349,000,000	836,141,000	125,803,000	0

(単位：円、%)

計	予算現額 構成比	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
109,773,000	0.9	109,199,720	0.9	0	573,280	99.5
105,279,000	0.9	104,070,117	0.9	0	1,208,883	98.9
786,173,960	6.2	720,935,855	5.8	48,977,000	16,261,105	91.7
771,200,752	6.3	746,488,837	6.3	13,415,000	11,296,915	96.8
1,999,264,000	15.7	1,796,198,236	14.5	94,581,000	108,484,764	89.8
1,939,591,000	15.8	1,831,146,783	15.4	28,269,000	80,175,217	94.4
579,403,000	4.5	559,990,973	4.5	0	19,412,027	96.6
581,471,000	4.7	549,028,216	4.6	13,702,000	18,740,784	94.4
10,423,000	0.1	10,013,183	0.1	0	409,817	96.1
10,511,000	0.1	10,503,606	0.1	0	7,394	99.9
96,355,000	0.8	95,930,036	0.8	0	424,964	99.6
93,701,000	0.8	93,421,748	0.8	0	279,252	99.7
185,491,000	1.4	158,321,340	1.3	23,928,000	3,241,660	85.4
170,329,000	1.4	133,432,992	1.1	34,523,000	2,373,008	78.3
1,415,013,004	11.1	1,401,588,908	11.3	124,000	13,300,096	99.1
1,347,776,000	10.9	1,230,750,940	10.3	102,400,000	14,625,060	91.3
362,432,000	2.8	357,220,803	2.9	0	5,211,197	98.6
375,915,000	3.0	372,798,267	3.1	0	3,116,733	99.2
1,145,266,000	9.0	1,110,597,230	9.0	23,387,000	11,281,770	97.0
887,400,720	7.2	871,293,447	7.3	2,215,000	13,892,273	98.2
1,345,361,000	10.5	1,344,737,059	10.9	0	623,941	100.0
1,517,442,000	12.3	1,513,128,995	12.7	0	4,313,005	99.7
3,293,060,000	25.8	3,262,989,947	26.4	0	30,070,053	99.1
3,086,792,000	25.1	3,052,414,023	25.6	0	34,377,977	98.9
1,435,114,000	11.2	1,429,014,327	11.6	0	6,099,673	99.6
1,419,121,000	11.5	1,410,691,386	11.8	0	8,429,614	99.4
4,152,036	0.0	0	0.0	0	4,152,036	-
4,414,528	0.0	0	0.0	0	4,414,528	-
12,767,281,000	100.0	12,356,737,617	100.0	190,997,000	219,546,383	96.8
12,310,944,000	100.0	11,919,169,357	100.0	194,524,000	197,250,643	96.8

性質別歳出決算比較表

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	1,717,857,352	13.9	1,658,043,365	13.9	59,813,987	3.6
物 件 費	1,305,863,585	10.6	1,124,337,628	9.4	181,525,957	16.1
維 持 補 修 費	214,164,008	1.7	188,773,853	1.6	25,390,155	13.5
扶 助 費	1,494,748,093	12.1	1,499,151,805	12.6	△4,403,712	△0.3
補 助 費 等	1,135,067,527	9.2	1,282,295,564	10.8	△147,228,037	△11.5
負 担 金	681,468,391	5.5	693,150,355	5.8	△11,681,964	△1.7
補 助 金 金	396,125,567	3.2	386,819,929	3.3	9,305,638	2.4
そ の 他	57,473,569	0.5	202,325,280	1.7	△144,851,711	△71.6
積 立 金	263,464,058	2.1	346,464,547	2.9	△83,000,489	△24.0
出 資 金	37,272,952	0.3	39,402,504	0.3	△2,129,552	△5.4
貸 付 金	776,062,000	6.3	777,014,000	6.5	△952,000	△0.1
繰 出 金	2,518,824,080	20.4	2,147,502,808	18.0	371,321,272	17.3
公 債 費	1,344,737,059	10.9	1,513,128,995	12.7	△168,391,936	△11.1
元 利 償 還 金	1,342,670,782	10.9	1,511,362,610	12.7	△168,691,828	△11.2
一 時 借 入 金 子 利	2,066,277	0.0	1,766,385	0.0	299,892	17.0
建 設 事 業 費	1,548,676,903	12.5	1,343,054,288	11.3	205,622,615	15.3
補 助 事 業 費	655,635,600	5.3	563,445,536	4.7	92,190,064	16.4
単 独 事 業 費	893,041,303	7.2	779,608,752	6.6	113,432,551	14.5
合 計	12,356,737,617	100.0	11,919,169,357	100.0	437,568,260	3.7

(2) 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	109,773,000	109,199,720	0	573,280	99.5
合計	109,773,000	109,199,720	0	573,280	99.5
26年度	105,279,000	104,070,117	0	1,208,883	98.9
比較増減	4,494,000	5,129,603	0	△635,603	-
増減率	4.3	4.9	-	△52.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 99.5 %で、不用額は 573,280 円である。

決算額を前年度と比較すると 5,129,603 円増加している。

その主な内訳は、職員手当 1,487,180 円、旅費 548,340 円が減少したものの、報酬 847,998 円、共済費 5,441,280 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、交際費 208,841 円、使用料及び賃借料 92,050 円、負担金補助及び交付金 167,829 円の執行残である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	729,241,960	666,184,920	48,977,000	14,080,040	91.4
2. 徴税費	9,857,000	9,011,440	0	845,560	91.4
3. 戸籍住民基本台帳費	15,118,000	13,845,831	0	1,272,169	91.6
4. 選挙費	19,399,000	19,377,508	0	21,492	99.9
5. 統計調査費	9,778,000	9,776,500	0	1,500	100.0
6. 監査委員費	2,780,000	2,739,656	0	40,344	98.5
合計	786,173,960	720,935,855	48,977,000	16,261,105	91.7
26年度	771,200,752	746,488,837	13,415,000	11,296,915	96.8
比較増減	14,973,208	△25,552,982	35,562,000	4,964,190	-
増減率	1.9	△3.4	265.1	43.9	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 91.7 %で、不用額は 16,261,105 円である。

決算額を前年度と比較すると 25,552,982 円減少している。その主な内訳は、総務管理費の一般管理費 63,764,386 円、市民生活推進費 20,510,929 円が増加、選挙費の知事道議選挙費 7,989,270 円、市長市議選挙費 9,756,072 円が皆増したものの、総務管理費の財産管理費 103,654,085 円、情報化推進費 10,211,904 円、電算管理費 26,648,867 円が減少、選挙費の衆議院議員選挙費 11,560,843 円が皆減したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費 5,028,182 円、文書広報費 1,502,758 円、財産管理費 3,115,817 円、市民生活推進費 1,600,180 円の執行残である。

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社会福祉費	970,135,000	819,726,039	94,581,000	55,827,961	84.5
2. 児童福祉費	547,521,000	531,318,334	0	16,202,666	97.0
3. 生活保護費	481,508,000	445,053,863	0	36,454,137	92.4
4. 災害救助費	100,000	100,000	0	0	100.0
合 計	1,999,264,000	1,796,198,236	94,581,000	108,484,764	89.8
26年度	1,939,591,000	1,831,146,783	28,269,000	80,175,217	94.4
比 較 増 減	59,673,000	△34,948,547	66,312,000	28,309,547	-
増 減 率	3.1	△1.9	234.6	35.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 89.8 %で、不用額は 108,484,764 円である。

決算額を前年度と比較すると 34,948,547 円減少している。その主な内訳は、社会福祉費の知的障害者福祉費 13,425,187 円、身体障害者福祉費 7,612,596 円が増加したものの、社会福祉費の社会福祉総務費 26,677,222 円、ふれあいセンター費 7,285,292 円、児童福祉費の児童福祉費 8,857,533 円、生活保護費の扶助費 26,348,962 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の知的障害者福祉費 16,273,194 円、身体障害者福祉費 15,151,485 円、精神障害者福祉費 12,050,832 円、生活保護費の扶助費 35,391,880 円の執行残である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保健衛生費	417,843,000	400,152,922	0	17,690,078	95.8
2. 清掃費	161,560,000	159,838,051	0	1,721,949	98.9
合 計	579,403,000	559,990,973	0	19,412,027	96.6
26年度	581,471,000	549,028,216	13,702,000	18,740,784	94.4
比 較 増 減	△2,068,000	10,962,757	△13,702,000	671,243	-
増 減 率	△0.4	2.0	皆減	3.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 96.6 %で、不用額は 19,412,027 円である。

決算額を前年度と比較すると 10,962,757 円増加している。その主な内訳は、清掃費のし尿処理費 12,566,371 円が減少したものの、保健衛生費の保健衛生費 12,694,605 円、環境衛生費 8,963,116 円の増加によるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の母子保健費 1,907,443 円、環境衛生費 13,339,808 円、清掃費のごみ処理費 1,699,973 円の執行残である。

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 労 働 諸 費	10,423,000	10,013,183	0	409,817	96.1
合 計	10,423,000	10,013,183	0	409,817	96.1
26年度	10,511,000	10,503,606	0	7,394	99.9
比 較 増 減	△88,000	△490,423	0	402,423	-
増 減 率	△0.8	△4.7	-	5,442.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は96.1%で、不用額は409,817円である。

決算額を前年度と比較すると490,423円減少している。その主な内訳は、労働諸費の負担金補助及び交付金482,586円の減少によるものである。

6款 農 林 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	95,154,000	94,730,703	0	423,297	99.6
2. 林 業 費	1,201,000	1,199,333	0	1,667	99.9
合 計	96,355,000	95,930,036	0	424,964	99.6
26年度	93,701,000	93,421,748	0	279,252	99.7
比 較 増 減	2,654,000	2,508,288	0	145,712	-
増 減 率	2.8	2.7	-	52.2	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は99.6%で、不用額は424,964円である。

決算額を前年度と比較すると2,508,288円増加している。その主な内訳は、農業費の農業委員会費915,854円、農業基盤整備事業費2,963,540円が減少したものの、農業費の農業振興費6,740,579円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農業委員会費182,817円、農業振興費231,340円の執行残である。

7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 商 工 費	185,491,000	158,321,340	23,928,000	3,241,660	85.4
合 計	185,491,000	158,321,340	23,928,000	3,241,660	85.4
26年度	170,329,000	133,432,992	34,523,000	2,373,008	78.3
比 較 増 減	15,162,000	24,888,348	△10,595,000	868,652	-
増 減 率	8.9	18.7	△30.7	36.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は85.4%で、不用額は3,241,660円である。

決算額を前年度と比較すると24,888,348円増加している。その内訳は、商工費の商工振興費25,030,240円の増加によるものである。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費3,043,312円の執行残である。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	789,000	731,769	0	57,231	92.7
2. 道路橋梁費	964,789,004	957,897,717	0	6,891,287	99.3
3. 河川費	5,653,000	5,636,147	0	16,853	99.7
4. 都市計画費	142,837,000	139,732,105	0	3,104,895	97.8
5. 住宅費	300,945,000	297,591,170	124,000	3,229,830	98.9
合 計	1,415,013,004	1,401,588,908	124,000	13,300,096	99.1
26年度	1,347,776,000	1,230,750,940	102,400,000	14,625,060	91.3
比較増減	67,237,004	170,837,968	△102,276,000	△1,324,964	-
増減率	5.0	13.9	△99.9	△9.1	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 99.1 %で、不用額は 13,300,096 円である。

決算額を前年度と比較すると 170,837,968 円増加している。その主な内訳は、住宅費の市営住宅管理費 12,065,794 円が減少したものの、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費 92,932,744 円都市計画費の公園管理費 50,835,494 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路橋梁維持費 6,250,952 円、都市計画費の公園管理費 3,016,342 円、住宅費の市営住宅管理費 2,093,687 円の執行残である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 消防費	362,432,000	357,220,803	0	5,211,197	98.6
合 計	362,432,000	357,220,803	0	5,211,197	98.6
26年度	375,915,000	372,798,267	0	3,116,733	99.2
比較増減	△13,483,000	△15,577,464	0	2,094,464	-
増減率	△3.6	△4.2	-	67.2	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 98.6 %で、不用額は 5,211,197 円である。

決算額を前年度と比較すると 15,577,464 円減少している。その主なものは、消防費の消防費 14,317,284 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、消防費の消防費 5,159,659 円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	23,716,000	22,798,869	0	917,131	96.1
2. 小学校費	173,577,000	169,224,901	0	4,352,099	97.5
3. 中学校費	98,006,000	73,301,983	23,387,000	1,317,017	74.8
4. 社会教育費	640,059,000	638,400,623	0	1,658,377	99.7
5. 保健体育費	137,780,000	134,943,816	0	2,836,184	97.9
6. 給食センター費	72,128,000	71,927,038	0	200,962	99.7
合 計	1,145,266,000	1,110,597,230	23,387,000	11,281,770	97.0
26年度	887,400,720	871,293,447	2,215,000	13,892,273	98.2
比較増減	257,865,280	239,303,783	21,172,000	△2,610,503	-
増減率	29.1	27.5	955.8	△18.8	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 97.0 %で、不用額は 11,281,770 円である。

決算額を前年度と比較すると 239,303,783 円増加している。その主な内訳は、小学校費の学校管理費 22,281,355 円、保健体育費の体育施設費 229,387,937 円が減少したものの、社会教育費の公民館費 508,947,435 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 2,728,343 円、教育振興費 1,623,756 円、社会教育費の公民館費 1,207,754 円、保健体育費の体育施設費 2,547,670 円の執行残である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1. 公債費	1,345,361,000	1,344,737,059	623,941	100.0
合 計	1,345,361,000	1,344,737,059	623,941	100.0
26年度	1,517,442,000	1,513,128,995	4,313,005	99.7
比較増減	△172,081,000	△168,391,936	△3,689,064	-
増減率	△11.3	△11.1	△85.5	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 100.0 %で、不用額は 623,941 円である。

決算額を前年度と比較すると 168,391,936 円減少している。その内訳は、公債費の元金 142,651,975 円、利子 25,739,961 円の減少によるものである。

なお、公債費比率は前年度 11.2 %に対し、本年度は 9.1 %であり 2.1 ポイント改善している。

この比率が低いほど財政が柔軟であると見なされることから、継続的に健全な財政運営ができるよう努力が必要である。

不用額の主なものは、公債費の利子 573,909 円である。

12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 過年度過誤納還付金	32,363,000	28,968,146	3,394,854	89.5
2. 特別会計繰出金	2,538,889,000	2,515,810,601	23,078,399	99.1
3. 開 発 公 社 費	721,808,000	718,211,200	3,596,800	99.5
合 計	3,293,060,000	3,262,989,947	30,070,053	99.1
26年度	3,086,792,000	3,052,414,023	34,377,977	98.9
比 較 増 減	206,268,000	210,575,924	△4,307,924	-
増 減 率	6.7	6.9	△12.5	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 99.1 %で、不用額は 30,070,053 円である。

決算額を前年度と比較すると 210,575,924 円増加している。その主な内訳は、開発公社費の補償補填及び賠償金 157,500,000 円が皆減したものの、特別会計繰出金の国保会計繰出金 30,010,556 円、病院会計繰出金 242,365,000 円、後期高齢者医療会計繰出金 55,099,035 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、過年度過誤納還付金 3,394,854 円、特別会計繰出金の下水道会計繰出金 13,000,000 円、介護保険会計繰出金 8,367,510 円、開発公社費の負担金補助及び交付金 3,596,800 円の執行残である。

13款 職員費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 職 員 費	1,435,114,000	1,429,014,327	6,099,673	99.6
合 計	1,435,114,000	1,429,014,327	6,099,673	99.6
26年度	1,419,121,000	1,410,691,386	8,429,614	99.4
比 較 増 減	15,993,000	18,322,941	△2,329,941	-
増 減 率	1.1	1.3	△27.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は 99.6 % で、不用額は 6,099,673 円である。

決算額を前年度と比較すると 18,322,941 円増加している。その主な内訳は、共済費 3,000,511 円が減少したものの、給料 10,789,938 円、職員手当等 10,553,069 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、職員手当等 4,070,192 円、共済費 1,793,974 円である。

14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 予 備 費	4,152,036	0	4,152,036	-
合 計	4,152,036	0	4,152,036	-
26年度	4,414,528	0	4,414,528	-
比 較 増 減	△262,492	0	△262,492	-
増 減 率	△5.9	-	△5.9	-

当初予算額 5,000,000 円のうち充用額は 847,964 円、充用率は 17.0 %で不用額 4,152,036 円である。充用の内訳は、総務費 366,960 円、土木費 481,004 円である。

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は下表のとおりで、歳入総額 2,760,194,568 円に対し、歳出総額は 2,807,334,705 円で、差引47,140,137 円の欠損金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 高
予 算 額	当 初 予 算 額	2,786,305,000	2,786,305,000	0
	補 正 予 算 額	23,838,000	23,838,000	0
	繰越財源充当額	-	-	-
	予 算 現 額	2,810,143,000	2,810,143,000	0
決 算 額		2,760,194,568	2,807,334,705	△ 47,140,137
予 算 対 決 算		△ 49,948,432	2,808,295	-
執 行 率		98.2	99.9	-

年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

区 分 年 度	決 算 額		差 引 残 高	23年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年度	2,515,335,028	2,512,730,047	2,604,981	100.0	100.0
24 年度	2,582,708,131	2,580,528,005	2,180,126	102.7	102.7
25 年度	2,485,238,841	2,489,752,363	△ 4,513,522	98.8	99.1
26 年度	2,494,541,962	2,491,684,010	2,857,952	99.2	99.2
27 年度	2,760,194,568	2,807,334,705	△ 47,140,137	109.7	111.7

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,810,143,000	2,528,220,000	281,923,000	11.2
調 定 額	2,803,707,517	2,552,739,489	250,968,028	9.8
収 入 済 額	2,760,194,568	2,494,541,962	265,652,606	10.6
予 算 対 決 算	△ 49,948,432	△ 33,678,038	-	-
執 行 率	98.2	98.7	-	-
収 入 率	98.4	97.7	0.7	-
不 納 欠 損 額	8,750,494	12,761,698	△ 4,011,204	△ 31.4
収 入 未 済 額	34,764,455	45,441,229	△ 10,676,774	△ 23.5
備考(還付未済額)	2,000	5,400	△ 3,400	△ 63.0

上記のとおり、収入済額は 2,760,194,568 円で、対前年度比 265,652,606 円 10.6 %増加している。

増加した主なものは、国庫支出金の療養給付費等負担金と共同事業交付金の保険財政共同安定化事業交付金である。

予算現額に対する執行率は 98.2 % (前年度 98.7 %) で、収入率は 98.4 % (同 97.7 %) である。

1 款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分		27 年度		26 年度		比 較 増 減		
		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	296,022,100	98.0	328,883,300	97.2	△ 32,861,200	0.8	△ 10.0
	収 入 済 額	290,203,558		319,678,944		△ 29,475,386		△ 9.2
	不 納 欠 損 額	0		0		0		-
	収 入 未 済 額	5,818,542		9,209,756		△ 3,391,214		△ 36.8
滞納繰越分	調 定 額	45,318,329	16.8	58,260,617	15.9	△ 12,942,288	0.9	△ 22.2
	収 入 済 額	7,623,922		9,267,446		△ 1,643,524		△ 17.7
	不 納 欠 損 額	8,750,494		12,761,698		△ 4,011,204		△ 31.4
	収 入 未 済 額	28,945,913		36,231,473		△ 7,285,560		△ 20.1
合 計	調 定 額	341,340,429	87.3	387,143,917	85.0	△ 45,803,488	2.3	△ 11.8
	収 入 済 額	297,827,480		328,946,390		△ 31,118,910		△ 9.5
	不 納 欠 損 額	8,750,494		12,761,698		△ 4,011,204		△ 31.4
	収 入 未 済 額	34,764,455		45,441,229		△ 10,676,774		△ 23.5
備考(現年分還付未済額)		0		5,400		△ 5,400		-
備考(滞繰分還付未済額)		2,000		0		2,000		-

上記のとおり、収入済額は 297,827,480 円で、対前年度比 31,118,910 円 9.5 %減少している。

また、調定に対する収入率は 87.3 %で、前年度より 2.3 ポイント増加している。

不納欠損額については、消滅時効等（欠損処分）によるものであり、前年度よりも4,011,204 円 31.4 %減少している。

なお、国民健康保険税年度別収入状況調を参考資料として添付した。（P46）

2 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項 目		収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		27 年度	26 年度		
国庫負担金	療養給付費等負担金	424,373,212	345,274,066	79,099,146	22.9
	高額医療費共同事業金	13,282,707	13,442,352	△ 159,645	△ 1.2
	特定健康診査等負担金	2,843,000	2,400,000	443,000	18.5
	小 計	440,498,919	361,116,418	79,382,501	22.0
国庫補助金	財政調整交付金	235,362,000	188,836,000	46,526,000	24.6
	小 計	235,362,000	188,836,000	46,526,000	24.6
合 計		675,860,919	549,952,418	125,908,501	22.9

上記のとおり、収入済額は 675,860,919 円で、対前年度比は国庫負担金で 79,382,501 円 22.0 %増加、国庫補助金で125,908,501 円 22.9 %増加している。

3款 療養給付費等交付金

(単位：円、%)

区 分	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	78,527,000	127,124,000	△ 48,597,000	△ 38.2
調 定 額	107,077,853	133,281,000	△ 26,203,147	△ 19.7
収 入 済 額	107,077,853	133,281,000	△ 26,203,147	△ 19.7
予 算 対 決 算	28,550,853	6,157,000	-	-
執 行 率	136.4	104.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 107,077,853 円で、対前年度比 26,203,147 円 19.7 %減少している。

4款 前期高齢者交付金

(単位：円、%)

区 分	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	712,261,000	885,285,000	△ 173,024,000	△ 19.5
調 定 額	712,261,032	885,284,287	△ 173,023,255	△ 19.5
収 入 済 額	712,261,032	885,284,287	△ 173,023,255	△ 19.5
予 算 対 決 算	32	△ 713	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 712,261,032 円で、対前年度比 173,023,255 円 19.5 %減少している。

5款 道 支 出 金

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比較増減	増減率	
	27 年度	26 年度			
道 負 担 金	高額医療費共同事業負担金	13,282,707	13,442,352	△ 159,645	△ 1.2
	特定健康診査等負担金	2,843,000	2,400,000	443,000	18.5
	小 計	16,125,707	15,842,352	283,355	1.8
道 補 助 金	財 政 調 整 交 付 金	117,946,000	102,095,000	15,851,000	15.5
	小 計	117,946,000	102,095,000	15,851,000	15.5
合 計	134,071,707	117,937,352	16,134,355	13.7	

上記のとおり、収入済額は 134,071,707 円で、対前年度比は道負担金で 283,355 円 1.8 %増加、道補助金で 15,851,000 円 15.5 %増加している。

6款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	51,356	△ 51,356	皆減
収 入 済 額	0	51,356	△ 51,356	皆減
予 算 対 決 算	△ 1,000	50,356	-	-
執 行 率	0.0	5,135.6	-	-
収 入 率	0.0	100.0	△ 100.0	-

上記のとおり、収入済額は 0 円で、対前年度から皆減している。

7款 共同事業交付金

(単位：円、%)

区 分	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	617,749,000	294,500,000	323,249,000	109.8
調 定 額	617,750,571	294,485,024	323,265,547	109.8
収 入 済 額	617,750,571	294,485,024	323,265,547	109.8
予 算 対 決 算	1,571	△ 14,976	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 617,750,571 円で、対前年度比 323,265,547 円 109.8 %増加している。

8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	213,069,000	182,942,000	30,127,000	16.5
調 定 額	211,711,091	181,700,535	30,010,556	16.5
収 入 済 額	211,711,091	181,700,535	30,010,556	16.5
予 算 対 決 算	△ 1,357,909	△ 1,241,465	-	-
執 行 率	99.4	99.3	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は 211,711,091 円で、対前年度比 30,010,556 円 16.5 %増加している。

9款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,858,000	2,000	2,856,000	142,800.0
調 定 額	2,857,952	0	2,857,952	皆増
収 入 済 額	2,857,952	0	2,857,952	皆増
予 算 対 決 算	△ 48	△ 2,000	-	-
執 行 率	100.0	-	-	-
収 入 率	100.0	-	-	-

上記のとおり、収入済額は 2,857,952 円で、対前年度から皆増している。

10款 諸 収 入

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比較増減	増減率
	27 年度	26 年度		
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	85,600	113,800	△ 28,200	△ 24.8
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	0	0	0	-
3 市 預 金 利 子	0	0	0	-
4 滞 納 処 分 費	0	0	0	-
5 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	452,930	1,533,921	△ 1,080,991	△ 70.5
6 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	0	0	0	-
7 一 般 被 保 険 者 返 納 金	0	924,805	△ 924,805	皆減
8 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	0	0	-
9 一 般 被 保 険 者 一 部 負 担 金	0	0	0	-
10 退 職 被 保 険 者 等 一 部 負 担 金	0	0	0	-
11 雑 入	237,433	331,074	△ 93,641	△ 28.3
合 計	775,963	2,903,600	△ 2,127,637	△ 73.3

上記のとおり、収入済額は 775,963 円で、対前年度比 2,127,637 円 73.3 %減少している。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,810,143,000	2,528,220,000	281,923,000	11.2
支 出 済 額	2,807,334,705	2,491,684,010	315,650,695	12.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,808,295	36,535,990	△ 33,727,695	△ 92.3
執 行 率	99.9	98.6	1.3	-

上記のとおり、歳出決算額は 2,807,334,705 円で、対前年度比 315,650,695 円12.7 %増加している。

増加した主なものは、保険給付費の療養諸費と共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業医療費拠出金である。

予算現額に対する執行率は 99.9 % (前年度 98.6 %) で、不用額の主なものは、諸支出金の一般被保険者過年度過誤納還付金である。

なお、款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 対 前 年 度 執 行 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	執行率増減
1 総 務 費	27	55,758,000	55,407,598	350,402	99.4	0.5
	26	59,519,000	58,892,441	626,559	98.9	
2 保 険 給 付 費	27	1,808,487,000	1,808,486,918	82	100.0	1.1
	26	1,755,310,000	1,735,792,235	19,517,765	98.9	
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	27	243,088,000	243,087,147	853	100.0	0.0
	26	246,171,000	246,169,918	1,082	100.0	
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	27	164,000	163,192	808	99.5	0.1
	26	191,000	189,909	1,091	99.4	
5 老 人 保 健 拠 出 金	27	12,000	11,123	877	92.7	66.2
	26	42,000	11,123	30,877	26.5	
6 介 護 納 付 金	27	87,698,000	87,697,738	262	100.0	0.0
	26	98,051,000	98,050,499	501	100.0	
7 共 同 事 業 拠 出 金	27	558,388,000	558,384,361	3,639	100.0	0.0
	26	290,164,000	290,151,299	12,701	100.0	
8 保 健 事 業 費	27	17,909,000	17,013,739	895,261	95.0	△ 0.2
	26	17,146,000	16,316,929	829,071	95.2	
9 基 金 積 立 金	27	1,000	0	1,000	0.0	0.0
	26	1,000	0	1,000	0.0	
10 公 債 費	27	100,000	100,000	0	100.0	0.0
	26	100,000	100,000	0	100.0	
11 諸 支 出 金	27	38,538,000	36,982,889	1,555,111	96.0	△ 2.8
	26	42,011,000	41,496,135	514,865	98.8	
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	27	0	0	0	0.0	-
	26	4,514,000	4,513,522	478	100.0	
13 予 備 費	27	0	0	0	0.0	-
	26	15,000,000	0	15,000,000	0.0	
合 計	27	2,810,143,000	2,807,334,705	2,808,295	99.9	1.3
	26	2,528,220,000	2,491,684,010	36,535,990	98.6	

保険給付費について決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付費対前年度比較表

(単位：円、%)

項目		27年度	26年度	比較増減	増減率
療養諸費	療養給付費	1,561,777,689	1,498,658,253	63,119,436	4.2
	療養費	6,861,226	7,997,199	△ 1,135,973	△ 14.2
	審査手数料	2,918,419	3,230,045	△ 311,626	△ 9.6
	小計	1,571,557,334	1,509,885,497	61,671,837	4.1
高額療養費		232,281,534	221,301,738	10,979,796	5.0
移送費		29,050	0	29,050	皆増
出産育児諸費		4,184,000	4,200,000	△ 16,000	△ 0.4
葬祭諸費		435,000	405,000	30,000	7.4
合計		1,808,486,918	1,735,792,235	72,694,683	4.2

上記のとおり、保険給付費の支出済額は 1,808,486,918 円で、対前年度比 72,694,683 円 4.2 %増加している。

増加した主なものは、療養諸費 61,671,837 円、高額療養費 10,979,796 円である。

なお、療養給付費及び療養費の推移を示すと、次表のとおりである。

療養給付費及び療養費の推移状況

(単位：円、%)

年度	受診件数	受診率	1件当り費用額	1件当り給付額
23年度	49,889	1,001.0	42,691	31,287
24年度	50,011	1,023.6	43,054	31,508
25年度	49,373	1,038.6	41,262	30,321
26年度	48,181	1,045.8	42,551	31,271
27年度	47,064	1,043.6	45,201	33,330
比較増減 (27 - 26)	△ 1,117	△ 2.2	2,650	2,059
増減率 (27 / 26)	△ 2.3	△ 0.2	6.2	6.6

次に被保険者の負担額は、別添資料 (P48、49) の「被保険者負担額調」で示すとおり、一世帯当りの国保税負担額は 106,101 円で、前年度より 6,530 円減少している。

また、被保険者 1 人当たりでは 68,413 円となり、前年度より 3,224 円減少している。

一方、療養給付費、療養費、高額療養費の被保険者 (H27.3~H28.2の平均被保険者数) 1 人当りの給付費は、一般分 416,000 円、退職分 364,267 円である。

国民健康保険税年度別収入状況調

(単位：円、%)

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
現 年 課 税 分	一 般 分	調定額	276,974,391	298,682,837	314,908,766	318,431,391	327,340,843
		収入済額	271,293,693	289,887,738	303,946,179	306,291,061	311,873,211
		還付未済額	0	5,400	6,500	0	45,000
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	5,680,698	8,800,499	10,969,087	12,140,330	15,512,632
		収入率	97.9	97.1	96.5	96.2	95.3
	退 職 分	調定額	19,047,709	30,200,463	34,630,234	39,820,009	42,807,057
		収入済額	18,909,865	29,791,206	34,485,837	39,202,691	41,660,716
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	137,844	409,257	144,397	617,318	1,146,341
		収入率	99.3	98.6	99.6	98.4	97.3
	小 計	調定額	296,022,100	328,883,300	349,539,000	358,251,400	370,147,900
		収入済額	290,203,558	319,678,944	338,432,016	345,493,752	353,533,927
		還付未済額	0	5,400	6,500	0	45,000
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	5,818,542	9,209,756	11,113,484	12,757,648	16,658,973
		収入率	98.0	97.2	96.8	96.4	95.5
滞 納 繰 越 分	一 般 分	調定額	43,700,979	55,717,439	69,380,068	76,530,605	79,833,663
		収入済額	6,913,015	8,465,202	10,397,969	10,046,653	10,372,858
		還付未済額	2,000	0	0	15,000	0
		不納欠損額	8,339,421	12,217,578	13,754,940	8,457,114	8,148,126
		収入未済額	28,450,543	35,034,659	45,227,159	58,041,838	61,312,679
		収入率	15.8	15.2	15.0	13.1	13.0
	退 職 分	調定額	1,617,350	2,543,178	3,748,304	4,144,904	4,010,409
		収入済額	710,907	802,244	579,449	954,055	605,270
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	411,073	544,120	762,981	489,163	374,682
		収入未済額	495,370	1,196,814	2,405,874	2,701,686	3,030,457
		収入率	44.0	31.5	15.5	23.0	15.1
	小 計	調定額	45,318,329	58,260,617	73,128,372	80,675,509	83,844,072
		収入済額	7,623,922	9,267,446	10,977,418	11,000,708	10,978,128
		還付未済額	2,000	0	0	15,000	0
		不納欠損額	8,750,494	12,761,698	14,517,921	8,946,277	8,522,808
		収入未済額	28,943,913	36,231,473	47,633,033	60,743,524	64,343,136
		収入率	16.8	15.9	15.0	13.6	13.1
合 計	調定額	341,340,429	387,143,917	422,667,372	438,926,909	453,991,972	
	収入済額	297,827,480	328,946,390	349,409,434	356,494,460	364,512,055	
	還付未済額	2,000	5,400	6,500	15,000	45,000	
	不納欠損額	8,750,494	12,761,698	14,517,921	8,946,277	8,522,808	
	収入未済額	34,764,455	45,441,229	58,746,517	73,501,172	81,002,109	
	収入率	87.3	85.0	82.7	81.2	80.3	

※ P 4 5 の参考資料

被保険者負担額調（現年課税分調定額による）

年度	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	国保税調定額	一世帯当り税額	被保険者一人当り税額
23	3,097	4,971	370,147,900	119,518	74,461
24	3,036	4,881	358,251,400	118,001	73,397
25	2,986	4,745	349,539,000	117,059	73,665
26	2,920	4,591	328,883,300	112,631	71,637
27	2,790	4,327	296,022,100	106,101	68,413

国庫支出金収入状況調

年度	療養給付費等負担金		高額医療費 共同事業負担金	特定健康診査等 負担金	財政調整交付金		高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金
	金額	被保険者 一人当り額			普通調整交付金	特別調整交付金	
23	413,274,029	83,137	14,879,416	2,270,000	164,606,000	38,203,000	82,176
24	439,184,838	89,978	14,500,338	2,153,000	178,087,000	48,555,000	84,760
25	365,708,320	77,072	14,091,347	2,910,000	159,626,000	51,887,000	83,000
26	345,274,066	75,207	13,442,352	2,400,000	142,521,000	46,315,000	0
27	424,373,212	98,076	13,282,707	2,843,000	176,166,000	59,196,000	0

保険給付状況調

※ 上段：一般分 下段：退職分

年度	療養給付費	療養費	高額療養費	合計	被保険者一人 当り給付費	23年度を100と した場合の比率
23	1,455,662,786	6,665,927	202,377,373	1,664,706,086	365,628	100.0
	97,930,510	598,066	12,509,932	111,038,508	257,630	100.0
24	1,465,641,733	6,824,390	227,599,875	1,700,065,998	378,381	103.5
	102,913,374	390,658	12,816,273	116,120,305	295,472	114.7
25	1,388,092,768	5,881,370	194,534,626	1,588,508,764	360,943	98.7
	102,469,811	579,023	17,403,836	120,452,670	341,226	132.4
26	1,406,557,998	7,656,367	206,601,677	1,620,816,042	376,759	103.0
	92,100,255	340,832	14,700,061	107,141,148	351,282	136.4
27	1,498,305,188	6,637,540	220,210,162	1,725,152,890	416,000	113.8
	63,472,501	223,686	12,071,372	75,767,559	364,267	141.4

(単位：世帯、人、円、%)

被保険者一人当たり税額 23年度を100とした 場合の比率	備	考
100.0		
98.6		
98.9		
96.2		
91.9		

(単位：円、%)

介護従事者 処遇改善臨時 特例交付金	出産育児 一時金	災害時特 例補助金	国庫支出金合計	23年度を100と した場合の比率
0	150,000	0	633,464,621	100.0
0	0	412,000	682,976,936	107.8
0	0	0	594,305,667	93.8
0	0	0	549,952,418	86.8
0	0	0	675,860,919	106.7

(単位：円、%)

審査手数料		移送費		出産育児一時金		葬祭費	
金額	23年度を100と した場合の比率	金額	23年度を100と した場合の比率	金額	23年度を100と した場合の比率	金額	23年度を100と した場合の比率
3,290,694	100.0	0	-	5,430,000	100.0	630,000	100.0
3,341,030	101.5	0	-	4,170,000	76.8	450,000	71.4
3,300,497	100.3	0	-	5,880,000	108.3	465,000	73.8
3,230,045	98.2	0	-	4,200,000	77.3	405,000	64.3
2,918,419	88.7	29,050	皆増	4,184,000	77.1	435,000	69.0

下水道事業特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は下記のとおりで、歳入総額 825,252,406 円に対し、歳出総額は 824,821,497 円で、差引 430,909 円の剰余金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 高	備 考
予 算 額	当 初 予 算 額	792,636,000	792,636,000	0	
	補 正 予 算 額	△ 14,633,000	△ 14,633,000	0	
	繰越財源充当額	60,000,000	60,000,000	0	
	予 算 現 額	838,003,000	838,003,000	0	
決 算 額		825,252,406	824,821,497	430,909	
予 算 対 決 算		△ 12,750,594	13,181,503	-	
執 行 率		98.5	98.4	-	

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	838,003,000	863,524,000	△ 25,521,000	△ 3.0
調 定 額	832,036,160	803,625,068	28,411,092	3.5
収 入 済 額	825,252,406	788,684,139	36,568,267	4.6
予 算 対 決 算	△ 12,750,594	△ 74,839,861	62,089,267	-
執 行 率	98.5	91.3	7.2	-
収 入 率	99.2	98.1	1.1	-
不 納 欠 損 額	530,766	8,770,290	△ 8,239,524	△ 93.9
収 入 未 済 額	6,252,988	6,170,639	82,349	1.3
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、歳入決算額は 825,252,406 円で、対前年度比 36,568,267 円 4.6 %増加している。増加した主なものは、国庫支出金の国庫補助金と繰入金である。

不納欠損額については、消滅時効等（欠損処分）によるものであり、前年度よりも 8,239,524 円 93.9 %減少している。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	収入率	執行率
1 分担金及び負担金	1,382,000	1,953,300	1,661,390	279,390	85.1	120.2
2 使用料及び手数料	379,600,000	392,490,329	385,998,485	6,398,485	98.3	101.7
3 国庫支出金	49,239,000	47,751,017	47,751,017	△ 1,487,983	100.0	97.0
4 財産収入	57,000	57,024	57,024	24	100.0	100.0
5 繰入金	182,947,000	169,947,000	169,947,000	△ 13,000,000	100.0	92.9
6 繰越金	793,000	693,255	693,255	△ 99,745	100.0	87.4
7 諸収入	4,285,000	4,044,235	4,044,235	△ 240,765	100.0	94.4
8 市債	219,700,000	215,100,000	215,100,000	△ 4,600,000	100.0	97.9
合計	838,003,000	832,036,160	825,252,406	△ 12,750,594	99.2	98.5

上記のとおり、歳入の予算執行状況は予算現額に対し 98.5 %の執行率であり、収入率は 99.2 %である。

なお、分担金、負担金、使用料、貸付金元利収入の収入状況調を次ページに参考資料として添付した。

3. 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	838,003,000	863,524,000	△ 25,521,000	△ 3.0
支出済額	824,821,497	787,990,884	36,830,613	4.7
翌年度繰越額	0	60,000,000	△ 60,000,000	△ 100.0
不用額	13,181,503	15,533,116	△ 2,351,613	△ 15.1
執行率	98.4	91.3	7.1	-

上記のとおり、歳出決算額は 824,821,497 円で、対前年比 36,830,613 円 4.7 %増加している。増加したものは、下水道費の下水道整備費である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 下水道費	292,846,000	285,255,801		7,590,199	97.4
2 個別排水処理事業費	19,686,000	14,755,717		4,930,283	75.0
3 公債費	525,388,000	524,775,659		612,341	99.9
4 諸支出金	83,000	34,320		48,680	41.3
合計	838,003,000	824,821,497	0	13,181,503	98.4

上記のとおり、歳出の予算執行状況は予算現額に対し 98.4 %の執行率である。

不用額の主なものは、下水道費の下水道整備費、個別排水処理事業費の個別排水処理事業費の執行残である。

※ P 5 1 の参考資料

分担金・負担金・使用料・貸付金元利収入・収入状況調

下水道受益者分担金

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	増減率
調 定 額	247,040	241,170	5,870	2.4
収 入 済 額	221,260	189,480	31,780	16.8
収 入 率	89.6	78.6	11.0	-
不 納 欠 損 額	0	25,910	△ 25,910	△ 100.0
収 入 未 済 額	25,780	25,780	0	0.0

個別排水処理分担金

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	増減率
調 定 額	603,840	554,660	49,180	8.9
収 入 済 額	496,920	554,660	△ 57,740	△ 10.4
収 入 率	82.3	100.0	△ 17.7	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	106,920	0	106,920	皆増

下水道受益者負担金

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	増減率
調 定 額	1,102,420	2,255,910	△ 1,153,490	△ 51.1
収 入 済 額	943,210	2,152,400	△ 1,209,190	△ 56.2
収 入 率	85.6	95.4	△ 9.8	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	159,210	103,510	55,700	53.8

下水道使用料

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	増減率
調 定 額	385,967,589	399,801,921	△ 13,834,332	△ 3.5
収 入 済 額	379,494,905	385,032,112	△ 5,537,207	△ 1.4
収 入 率	98.3	96.3	2.0	-
不 納 欠 損 額	530,766	8,744,380	△ 8,213,614	△ 93.9
収 入 未 済 額	5,941,918	6,025,429	△ 83,511	△ 1.4

個別排水処理使用料

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	増減率
調 定 額	6,522,740	6,459,370	63,370	1.0
収 入 済 額	6,503,580	6,443,450	60,130	0.9
収 入 率	99.7	99.8	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	19,160	15,920	3,240	20.4

水洗便所改造資金貸付金元利収入

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	増減率
調 定 額	919,691	1,489,787	△ 570,096	△ 38.3
収 入 済 額	919,691	1,489,787	△ 570,096	△ 38.3
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

介護保険特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は下表のとおりで、歳入総額 1,734,172,068 円に対し、歳出総額は 1,693,024,981 円で、差引 41,147,087 円の剰余金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差引残高	
予 算 額	当初予算額	1,739,923,000	1,739,923,000	0
	補正予算額	7,504,000	7,504,000	0
	繰越財源充当額	-	-	-
	予 算 現 額	1,747,427,000	1,747,427,000	0
決 算 額	1,734,172,068	1,693,024,981	41,147,087	
予 算 対 決 算	△ 13,254,932	△ 54,402,019	-	
執 行 率	99.2	96.9	-	

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,747,427,000	1,761,294,000	△ 13,867,000	△ 0.8
調 定 額	1,735,695,568	1,724,555,924	11,139,644	0.6
収 入 済 額	1,734,172,068	1,722,437,051	11,735,017	0.7
予 算 対 決 算	△ 13,254,932	△ 38,856,949	25,602,017	-
執 行 率	99.2	97.8	1.4	-
収 入 率	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	444,700	605,273	△ 160,573	△ 26.5
収 入 未 済 額	1,190,600	1,601,800	△ 411,200	△ 25.7
備考(還付未済額)	111,800	88,200	23,600	26.8

上記のとおり、歳入決算額は 1,734,172,068 円で、対前年度比 11,735,017 円 0.7 %増加している。

増加した主なものは、保険料の介護保険料と国庫支出金の国庫負担金と国庫補助金、繰入金の一般会計繰入金である。

不納欠損額については、消滅時効等(欠損処分)によるものであり、前年度よりも 160,573 円 26.5 %減少している。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	収 入 率	執 行 率
1 保 險 料	311,996,000	316,792,000	315,268,500	3,272,500	99.5	101.0
2 分 担 金 及 び 負 担 金	839,000	835,875	835,875	△ 3,125	100.0	99.6
3 国 庫 支 出 金	425,592,000	440,514,029	440,514,029	14,922,029	100.0	103.5
4 支 払 基 金 交 付 金	456,880,000	443,431,000	443,431,000	△ 13,449,000	100.0	97.1
5 道 支 出 金	260,269,000	260,269,063	260,269,063	63	100.0	100.0
6 財 産 収 入	575,000	574,256	574,256	△ 744	100.0	99.9
7 繰 入 金	270,633,000	252,644,490	252,644,490	△ 17,988,510	100.0	93.4
8 繰 越 金	20,635,000	20,634,855	20,634,855	△ 145	100.0	100.0
9 諸 収 入	8,000	0	0	△ 8,000	-	-
合 計	1,747,427,000	1,735,695,568	1,734,172,068	△ 13,254,932	99.9	99.2

上記のとおり、歳入の予算執行状況は予算現額に対し99.2 %の執行率で、収入率は 99.9 %である。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,747,427,000	1,761,294,000	△ 13,867,000	△ 0.8
支 出 済 額	1,693,024,981	1,701,802,196	△ 8,777,215	△ 0.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	54,402,019	59,491,804	△ 5,089,785	△ 8.6
執 行 率	96.9	96.6	0.3	-

上記のとおり、歳出決算額は 1,693,024,981 円で、対前年度比 8,777,215 円 0.5 %減少している。
減少した主なものは、保険給付費と基金積立金である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	44,380,000	43,573,696	806,304	98.2
2 保 険 給 付 費	1,606,004,000	1,563,160,752	42,843,248	97.3
3 基 金 積 立 金	596,000	588,956	7,044	98.8
4 地 域 支 援 事 業 費	75,114,000	64,848,222	10,265,778	86.3
5 公 債 費	200,000	200,000	0	100.0
6 諸 支 出 金	21,133,000	20,653,355	479,645	97.7
合 計	1,747,427,000	1,693,024,981	54,402,019	96.9

上記のとおり、歳出の予算執行状況は予算現額に対し 96.9 %の執行率である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費と地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費等費の執行残である。

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は下表のとおりで、歳入総額 576,702,608 円に対し、歳出総額は 576,653,208 円で、差引 49,400 円の剰余金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差引残高
予 算 額	当初予算額	586,348,000	586,348,000	0
	補正予算額	△ 7,084,000	△ 7,084,000	0
	繰越財源充当額	-	-	-
	予算現額	579,264,000	579,264,000	0
決 算 額		576,702,608	576,653,208	49,400
予 算 対 決 算		△ 2,561,392	2,610,792	-
執 行 率		99.6	99.5	-

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予算現額	579,264,000	535,926,000	43,338,000	8.1
調 定 額	576,520,908	532,250,735	44,270,173	8.3
収 入 済 額	576,702,608	532,421,770	44,280,838	8.3
予算対決算	△ 2,561,392	△ 3,504,230	942,838	-
執 行 率	99.6	99.3	0.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	0	58,965	△ 58,965	皆減
収 入 未 済 額	0	0	0	-
備考(還付未済額)	181,700	230,000	△ 48,300	△ 21.0

上記のとおり、歳入決算額は 576,702,608 円で、対前年度比 44,280,838 円 8.3 %増加している。

増加した主なものは、繰入金の一般会計繰入金である。

不納欠損額については、今年度は 0 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	収入率	執行率
1 後期高齢者医療保険料	207,234,000	205,232,400	205,414,100	△ 1,819,900	100.0	99.1
2 後期高齢者医療広域連合支出金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 繰 入 金	369,024,000	368,670,020	368,670,020	△ 353,980	100.0	99.9
4 繰 越 金	200,000	199,700	199,700	△ 300	100.0	99.9
5 諸 収 入	2,805,000	2,418,788	2,418,788	△ 386,212	100.0	86.2
合 計	579,264,000	576,520,908	576,702,608	△ 2,561,392	100.0	99.6

上記のとおり、歳入の予算執行状況は予算現額に対し 99.6 %の執行率で、収入率は 100.0 %である。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	579,264,000	535,926,000	43,338,000	8.1
支 出 済 額	576,653,208	532,222,070	44,431,138	8.3
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	2,610,792	3,703,930	△ 1,093,138	△ 29.5
執 行 率	99.5	99.3	0.2	-

上記のとおり、歳出決算額は 576,653,208 円で、対前年度比 44,431,138 円 8.3 %増加している。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	7,851,000	7,724,309	126,691	98.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	568,245,000	566,322,837	1,922,163	99.7
3 保 健 事 業 費	2,568,000	2,352,462	215,538	91.6
4 諸 支 出 金	500,000	253,600	246,400	50.7
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
合 計	579,264,000	576,653,208	2,610,792	99.5

上記のとおり、歳出の予算執行状況は予算現額に対し 99.5 %の執行率である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

実質収支に関する調書

各会計とも本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

「財産に関する調書」に記載の種類ごとに分類された計数等については、関係書類と照合した結果、正確に表示されていることを認めた。

基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合の結果、いずれも計数は正確で誤りなく運用されていることを認めた。

なお、各基金の増減及び年度末現在高は次表のとおりである。

基金の増減及び年度末現在高

(単位：円)

年度 基金	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
					増	減	年度末
用品調達	4,651,821	4,436,144	4,440,407	4,614,914	7,992,521	7,472,824	5,134,611
現金預金	3,814,522	3,670,577	3,707,692	3,922,113	4,465,660	4,141,775	4,245,998
物品	837,299	765,567	732,715	692,801	3,526,861	3,331,049	888,613
財政調整	1,638,017,268	1,875,510,268	1,802,579,268	2,097,710,268	102,378,000		2,200,088,268
土地開発	371,943,588	372,400,728	372,881,693	373,365,063	520,625	0	373,885,688
現金預金	91,428,152	96,193,643	96,674,608	104,125,770	520,625		104,646,395
土地	(158,184.36㎡) 280,515,436	(91,949.58㎡) 276,207,085	(91,949.58㎡) 276,207,085	(91,050.22㎡) 269,239,293			(91,050.22㎡) 269,239,293
市営住宅敷金	60,055,593	59,962,534	59,541,107	59,091,489	2,492,854	3,714,164	57,870,179
市営住宅	31,640,091	31,580,757	31,577,725	31,426,563	1,627,332	1,992,764	31,061,131
改良住宅	28,415,502	28,381,777	27,963,382	27,664,926	865,522	1,721,400	26,809,048
社会福祉事業振興	92,675,947	95,234,322	99,620,487	115,914,034	51,413,486	8,779,920	158,547,600
減債	101,393,012	94,520,801	93,497,117	93,964,602	469,820		94,434,422
まちづくり事業	110,327,573	117,243,078	128,903,443	163,475,958	109,202,752	8,470,872	264,207,838
国民健康保険	84,104,578	65,445,578	65,772,803	0			0
介護給付費準備	72,930,577	97,626,587	112,820,438	111,737,897	8,747,841	5,286,076	115,199,662
合計	(158,184.36㎡) 2,536,099,957	(91,949.58㎡) 2,782,380,040	(91,949.58㎡) 2,740,056,763	(91,050.22㎡) 3,019,874,225	0 283,217,899	0 33,723,856	(91,050.22㎡) 3,269,368,268

北海道市町村備荒資金組合

(単位：円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
					増	減	年度末
現金預金	75,802,989	76,600,525	77,308,631	78,063,193	751,824		78,815,017